

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：18001
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2023
課題番号：18K01470
研究課題名（和文）東アジア冷戦構造の変容と北朝鮮の核開発、在沖米軍基地の性質変化の関連性について

研究課題名（英文）The Relevance of North Korean Nuclear Development to the Transformation of the Cold War Structure in East Asia and the Changing Nature of U.S. Military Bases in Okinawa

研究代表者
金 成浩（Kim, Sungho）
琉球大学・人文社会学部・教授

研究者番号：60325826
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：1980年代初頭から90年代初頭にかけて、東アジア国際関係がどのように変容したかについて研究した。さらに、北朝鮮の核開発の淵源についても検討を加えた。具体的には、韓国の「クロス承認（中ソが韓国を承認、日米が北朝鮮を承認）」政策とそれに連動したソ連、中国、日本、米国、北朝鮮の外交政策の展開に着目し、この時期の東アジア国際関係がどのように変容していったかについて研究した。また、東アジア国際関係変容過程から、どのように北朝鮮の核問題が顕現したのかについても考察した。さらに、東アジアにおいて冷戦が終結しなかった理由の解明とともに、沖縄における米軍基地問題と朝鮮半島情勢との関連性についても指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1980年代の東アジア国際関係についての研究は、これまで外交文書の公開がなかったことから、歴史的な研究は難しい分野であった。しかし、近年、1980年代の外交文書も機密解除され公開されるようになった。すなわち、日本外交文書や韓国側・ソ連側・米国側外交文書から接近する、いわゆる「マルチ・アーカイブ」の手法によって、東アジア国際関係の変容の詳細を明らかにすることができるようになった。本研究では、北朝鮮核開発の淵源についても指摘したことにより、現在の北朝鮮核問題についても政策的示唆を与えるものとなった。

研究成果の概要（英文）：I studied how international relations in East Asia transformed from the early 1980s to the early 1990s. I also analyzed the relationship between North Korea's nuclear development and these transformations in East Asian international relations. Specifically, first, I focused on the "cross-recognition" policy of the ROK (recognition of the ROK by China and the Soviet Union and recognition of the DPRK by Japan and the U.S.) and the development of the foreign policies of the Soviet Union, China, Japan, the U.S., and the DPRK in tandem, and studied how East Asian international relations were transformed during this period. Second, I also examined how the North Korean nuclear issue emerged from the transformation process of East Asian international relations. Finally, I also discussed the relationship between the U.S. military base problem in Okinawa and the situation on the Korean Peninsula, as well as the reasons why the Cold War did not end in East Asia.

研究分野：国際関係史

キーワード：国際関係 冷戦構造の変容 北朝鮮の核開発 クロス承認 韓国外交 ソ連外交 東アジア 日本外交

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

冷戦はヨーロッパでは東西ドイツの統一等で終結したものの、東アジアではまだ冷戦の残滓は存在したままである。なぜ東アジアでは冷戦構造は依然として残り続けるのか、明確な回答は見いだせないままだった。また、なぜ北朝鮮は核開発を行ったのか等その開発の淵源は不明のままであった。しかし、これら疑問を解明するために必要な 1980 年代の外交文書が、外交文書 30 年公開原則を受けて、本研究期間中に公開され始めた。そのため、近年、各国の機密解除史料に基づき 1980 年代の東アジア国際関係について研究できるようになったのであった。

2. 研究の目的

以下の3点について解明することが研究目的である。

- (1) ソ連、中国、日本、韓国、北朝鮮、米国の各国の外交政策の変化によって、この時期の東アジア国際関係がどのように変容していったか。
- (2) 東アジア国際関係の変容過程から、どのように北朝鮮の核問題が顕現してきたのか。
- (3) 東アジアにおいて冷戦が終結しなかった理由の解明とともに、沖縄における米軍基地と朝鮮半島情勢との関連性についての分析。

3. 研究の方法

この研究は、「国際関係史」分野の研究である。

- (1) 主に、日本外務省外交史料館、韓国外務部外交史料館、米国の公文書館や民間のデータベース USDDO (U.S. Declassified Documents Online)、ロシアのゴルバチョフ財団等において新たに機密解除された外交史料を収集する、いわゆる、「マルチ・アーカイブ」的手法を用いて 1980 年代の東アジア国際関係の変容過程を分析した。さらに、当研究は、今はまだ明らかでなかった北朝鮮核開発の淵源についても照射した。
- (2) 加えて、ソ連外交の特質とゴルバチョフ外交の連関を深く考察するため、フルシチョフ時代のソ連の対ハンガリー外交、および、冷戦期からポスト冷戦期のソ連の対北朝鮮外交を概括し特色を把握する研究も予備研究として実施した。

4. 研究成果

(1) 1980 年代に当時の韓国が行った「クロス承認」政策(中ソが韓国を承認、日米が北朝鮮を承認)が東アジアの国際関係にどのような影響を与えたのかを中心に研究した。さらには、1980 年代の韓国の「クロス承認」政策と北朝鮮の核開発が関連性を有していることについて、韓国側外交文書のみならず、米国、日本、ソ連側機密解除史料とも照らし合わせながら分析した。そして、在沖縄米軍基地の存在理由の性質の変化についても言及した。

(2) 上述の研究方法から見出された「新たな知見」の概要は以下である。

1980 年代前半、韓国は日本を通じて中国との関係を改善しようと試みた。その主な理由は、ソウルで開催予定のアジア競技大会(1986 年)、オリンピック(1988 年)の成功を目指したからである。具体的に

は、韓国は「クロス承認」政策(中ソが韓国を承認、日米が北朝鮮を承認)についての具体的方策を立案し実行に移していった。当時の韓国大統領であった全斗煥は、日本の中曽根首相に中国との仲介を求めた。そして、中国は、北朝鮮との関係を維持しながら韓国と非公式に接触しはじめた。一方で、北朝鮮は、韓国と中国の関係構築に脅威を感じ、ソ連との関係強化に乗り出した。したがって、この時期の北東アジア国際関係に2つの側面があったことになる。1つは、韓国、日本、中国、米国がより緊密な関係に向かう潮流であり、もう1つは、ソ連と北朝鮮間の関係緊密化の潮流であった。

しかし、チェルネンコの後を継いだソ連共産党書記長ゴルバチョフは、1980年代後半、具体的には、1985年末から1986年半ばにかけて、韓国との関係改善を模索しはじめた。いわゆる「新思考外交」である。その結果、1987年末までには、東アジアにおける北朝鮮の孤立が深まっていくこととなった。1988年のソ連や中国のソウルオリンピックへの参加を経て、韓国は1990年にソ連と外交関係を締結、次いで、92年には韓国は中国と国交を締結した。こうした1980年代から90年代初頭に形成されていった片務的な「クロス承認」状態は、一方で、北朝鮮の核開発に拍車をかける結果にもつながり、それが一要因ともなり東アジアの冷戦構造は継続していったと考えられる。

(3)北朝鮮側の核開発の意志については、1990年9月、韓ソ国交締結直前のソ連外相訪朝時に北朝鮮側がそれに表明したとされる。また、1991年春、日本外務省は、北朝鮮の核開発によって韓国までも核武装した場合、これが日本の核武装にもつながりかねないことを危惧し、ゴルバチョフ側に注意を喚起したこともロシア側外交文書から新たに確認された。つまり、この段階で、東アジア冷戦構造が解体される可能性は、すでに薄くなっていったともいえるだろう。

では、北朝鮮の核開発は、実際、どの時点に起点を置けるのだろうか。これには諸説あるが、北朝鮮側からの史料は極めて限定的であるため詳細は定かではなかった。そのため、ソ連・韓国・日本・米国の外交文書を見ることから、これら関係各国が北朝鮮の核開発に脅威認識を示しはじめた時期を手掛かりに、東アジア冷戦構造と北朝鮮の核問題の連関性について再検討した。ソ連側文書から、北朝鮮の核開発の淵源については1986年のゴルバチョフ・金日成会談までさかのぼれることを筆者は指摘した。北朝鮮の核開発は1980年代中盤から、とくに韓国の「クロス承認」政策と関連して開始されたとみられる。

また、「冷戦終結」を1989年(ベルリンの壁崩壊、マルタ島米ソ会談)や1991年(ソ連崩壊)とみる場合、すでにこの冷戦終結の段階で、北朝鮮の核開発の兆候があった東アジアでは冷戦構造の解消可能性は薄かったとも言える。また、同時に、北朝鮮の核開発等による東アジア冷戦構造の残存は、ソ連崩壊後であっても在沖米軍基地の存在解消につながらなかったためである。

(4)この期間に執筆した論文の内、特に、『国際政治』第195号(日本国際政治学会編)に掲載された論文「北東アジア冷戦構造変容萌芽期に関する研究——韓国のクロス承認政策を中心として(1983-1987)」は、編集を担当する教員からも高い評価を受けた。また、この論文は、和田春樹名誉教授(東京大)、李鐘元教授(早稲田大学)らの著作にも引用された。これは、1980年代の韓国の「クロス承認」政策にともなう冷戦構造の変動は今まで学界内でも知られていなかったため、本研究の大きな業績の一つとなっている。

今後は、1990年代の外交文書公開も進展していくものと見られ、これを受けて1990年代の東アジア国際関係史の研究も進展していく可能性があるだろう。

(5)加えて、本研究では、ソ連の対北朝鮮外交およびソ連の東アジア外交を概括する研究も実施した。その中で、ソ連が韓ソ国交時に北朝鮮を見捨てる過程とロシア連邦が北朝鮮と関係修復していく過程を

分析し、ソ連・ロシアにとって北朝鮮の存在がどのようなものであったかについて言及した。

また、この時期とは外れるが、ハンガリー動乱(1956年)に対するソ連外交の政策決定過程についても、ソ連外交の特質を歴史的にさかのぼり検討を加えた。この研究では、ハンガリー動乱におけるソ連共産党と中国共産党の影響力について分析を加えた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 金 成浩	4. 巻 第23号
2. 論文標題 東アジア冷戦構造の変容と継続：北朝鮮核問題との関連性を中心として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 政策科学・国際関係論集	6. 最初と最後の頁 197- 217
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金成浩	4. 巻 第21号
2. 論文標題 露朝関係の変遷と朝鮮半島の平和に関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 政策科学・国際関係論集	6. 最初と最後の頁 95-128
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金 成浩	4. 巻 20
2. 論文標題 ハンガリー動乱とソ連外交：介入と撤退の政策決定過程	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 政策科学・国際関係論集	6. 最初と最後の頁 173-211
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金 成浩	4. 巻 195
2. 論文標題 北東アジア冷戦構造変容萌芽期に関する研究：韓国のクロス承認政策を中心として（1983 1987）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 11 26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金 成浩	4. 巻 -
2. 論文標題 北露関係の変化と韓半島の平和：ロシアの対北韓外交を中心として（第8章）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 新たな東北アジア秩序と韓半島の未来（原文韓国語）	6. 最初と最後の頁 243-280
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 金 成浩
2. 発表標題 沖縄から見た東アジア国際関係
3. 学会等名 翰林大学日本学研究所（韓国）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 金 成浩
2. 発表標題 冷戦終結と沖縄：北朝鮮核開発との関連性からの考察
3. 学会等名 沖縄対外問題研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 金成浩
2. 発表標題 冷戦終結と沖縄：北朝鮮核開発との関連性からの考察
3. 学会等名 沖縄対外問題研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 金 成浩
2. 発表標題 東アジア冷戦構造の変容と継続：北朝鮮核問題との関連性を中心として
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 金成浩
2. 発表標題 ハンガリー動乱とフルシチョフ外交：ソ連の政策決定過程における中国要因からの考察
3. 学会等名 ロシア史研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 金 成浩
2. 発表標題 ハンガリー動乱とソ連外交：中国要因に関する一考察
3. 学会等名 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター人間文化機構セミナー
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金 成浩
2. 発表標題 北東アジア冷戦構造の変容と朝鮮半島
3. 学会等名 鹿児島大学国際島嶼教育センターシンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 マイケル・D. ゴーディン、G. ジョン・アイケンベリー、藤原 帰一、向 和歌奈	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 396
3. 書名 国際共同研究 ヒロシマの時代	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
韓国	慶南大学極東問題研究所	翰林大学日本学研究所	